

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	41,556,265	53,360,952	57,087,914
経常利益	(千円)	6,751,662	8,373,262	9,108,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	4,472,329	5,293,811	6,643,893
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,902,616	10,338,942	5,508,053
純資産額	(千円)	95,249,807	102,162,431	98,856,302
総資産額	(千円)	138,605,355	157,763,402	143,289,918
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.46	55.47	69.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.7	64.8	69.0

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.41	24.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢の深刻化に起因する資源価格の高騰、原材料価格の高騰や半導体不足、インフレと物価安定を企図した欧米各国の利上げによる為替相場の急変など先行きは不透明な状況が継続しました。このような状況の中、当社グループの業績は、受注動向については前年度の急激な受注増加の反動などにより大幅な調整が見られたものの、売上高は製造業における中長期を見据えた根強い生産の高度化・自動化投資が堅調だったことに加え、高水準の受注残高にも支えられたことから過去最高額となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車市場のEV化に伴う二次電池関連やスマートフォンなどの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比28.4%増加の533億60百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期比23.8%増加の80億66百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比18.4%増加の52億93百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比25.5%増加の432億38百万円、メカトロニクス製品が同42.3%増加の101億22百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.0%、19.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を受け、中国向け販売が一時的に減少したものの、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体製造装置向けの需要が高い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比25.9%増加の340億12百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比9.1%増加の95億55百万円となりました。

（北米）

金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、半導体製造装置向けの需要と先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けの需要が高水準で推移し、売上高は前年同期比61.4%増加の76億50百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比102.8%増加の9億34百万円となりました。

（欧州）

北米と同様に、金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、自動化投資需要が堅調に推移したことに伴い、主に産業用ロボット向けと一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は前年同期比19.4%増加の116億97百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費12億76百万円の負担はあったものの、増収効果により、前年同期比302.4%増加の8億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で144億73百万円増加（前連結会計年度末比10.1%増）し、1,577億63百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が60億30百万円増加（前連結会計年度末比13.7%増）したこと、増収に伴い受取手形及び売掛金が49億73百万円増加（前連結会計年度末比31.9%増）したことに加え、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が40億14百万円増加（前連結会計年度末比42.7%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて111億67百万円増加（前連結会計年度末比25.1%増）し、556億円となりました。これは、未払法人税等が16億18百万円減少（前連結会計年度末比62.1%減）した一方で、設備投資と自己株式取得の資金調達等を目的とした借入金が76億94百万円増加（前連結会計年度末比45.6%増）したことに加え、支払手形及び買掛金が11億93百万円増加（前連結会計年度末比31.0%増）、その他流動負債が32億4百万円増加（前連結会計年度末比99.7%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で33億6百万円増加（前連結会計年度末比3.3%増）し、1,021億62百万円となりました。これは、自己株式取得により株主資本合計が17億39百万円減少（前連結会計年度末比1.9%減）した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が48億39百万円増加（前連結会計年度末比128.9%増）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から64.8%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億42百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,251,000		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,051,100	950,511	同上
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		950,511	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,251,000		1,251,000	1.29
計		1,251,000		1,251,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,901,290	19,362,049
受取手形	6,963,283	8,889,527
売掛金	8,621,584	11,668,456
有価証券	27,616	20,499
商品及び製品	1,146,401	2,189,516
仕掛品	3,883,587	4,775,391
原材料及び貯蔵品	4,374,176	6,453,731
その他	976,918	1,304,975
貸倒引当金	22,146	24,166
流動資産合計	45,872,713	54,639,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,679,146	19,842,168
機械装置及び運搬具（純額）	14,068,453	17,324,943
その他（純額）	10,220,002	12,830,944
有形固定資産合計	43,967,603	49,998,057
無形固定資産		
のれん	15,336,072	15,077,648
ソフトウェア	250,811	213,525
顧客関係資産	19,589,451	19,259,354
技術資産	5,232,055	5,143,891
その他	27,468	95,017
無形固定資産合計	40,435,860	39,789,437
投資その他の資産		
投資有価証券	11,129,188	11,409,481
関係会社株式	90,821	100,426
退職給付に係る資産	1,207,717	1,247,713
繰延税金資産	454,910	436,964
その他	136,704	146,939
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	13,013,742	13,335,925
固定資産合計	97,417,205	103,123,420
資産合計	143,289,918	157,763,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,847	5,050,757
短期借入金	327,135	3,628,640
1年内返済予定の長期借入金	1,942,662	2,573,814
リース債務	471,703	504,914
未払法人税等	2,604,300	986,050
賞与引当金	1,342,333	972,888
役員賞与引当金	305,941	252,232
製品補償損失引当金	62,294	59,205
その他	3,214,171	6,418,321
流動負債合計	14,127,390	20,446,825
固定負債		
長期借入金	14,617,513	18,379,840
リース債務	3,548,469	3,979,655
繰延税金負債	9,938,302	10,286,126
役員退職慰労引当金	490,413	9,000
その他の引当金	129,193	75,057
退職給付に係る負債	1,009,659	933,018
その他	572,673	1,491,447
固定負債合計	30,306,225	35,154,144
負債合計	44,433,616	55,600,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,762,168	22,773,595
利益剰余金	59,361,329	62,550,539
自己株式	38,897	4,978,535
株主資本合計	89,184,636	87,445,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,911,738	6,087,287
為替換算調整勘定	3,753,287	8,592,995
退職給付に係る調整累計額	6,640	36,513
その他の包括利益累計額合計	9,671,666	14,716,796
純資産合計	98,856,302	102,162,431
負債純資産合計	143,289,918	157,763,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	41,556,265	53,360,952
売上原価	25,123,376	33,888,128
売上総利益	16,432,889	19,472,824
販売費及び一般管理費	9,919,388	11,406,781
営業利益	6,513,500	8,066,042
営業外収益		
受取利息	10,640	7,322
受取配当金	126,243	129,299
持分法による投資利益	-	9,604
為替差益	-	224,898
補助金収入	235,237	185,462
その他	205,679	145,957
営業外収益合計	577,801	702,545
営業外費用		
支払利息	101,191	122,118
売上割引	7,314	11,492
持分法による投資損失	7,509	-
自己株式取得費用	-	116,897
為替差損	56,288	-
賃貸費用	125,488	108,157
その他	41,847	36,661
営業外費用合計	339,639	395,326
経常利益	6,751,662	8,373,262
特別利益		
固定資産売却益	2,715	798
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	2,715	2,798
特別損失		
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	44,220	41,922
固定資産圧縮損	-	2,000
特別退職金	1,792	-
役員退職特別加算金	16,690	501,537
特別損失合計	62,723	545,460
税金等調整前四半期純利益	6,691,654	7,830,599
法人税、住民税及び事業税	2,429,676	2,669,607
法人税等調整額	283,498	132,819
法人税等合計	2,146,178	2,536,788
四半期純利益	4,545,476	5,293,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,147	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,472,329	5,293,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,545,476	5,293,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,808,856	175,549
為替換算調整勘定	1,127,759	4,839,707
退職給付に係る調整額	38,237	29,873
その他の包括利益合計	2,642,860	5,045,130
四半期包括利益	1,902,616	10,338,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603,912	10,338,942
非支配株主に係る四半期包括利益	298,703	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第3四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,329,578千円	6,157,117千円
のれんの償却額	732,698千円	788,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月17日付で、連結子会社(株)ウィンベルの株式及び、2021年7月28日付で、合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,317,836千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,762,168千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,058,893	11	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,045,708	11	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,400株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,000,000千円増加しております。

また、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式16,734株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が11,426千円増加、自己株式が60,631千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が22,773,595千円、自己株式が4,978,535千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,333,300	4,750,752	9,886,925	44,970,978	3,414,712	41,556,265
外部顧客への売上高	27,014,436	4,740,507	9,801,321	41,556,265	-	41,556,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,318,864	10,244	85,603	3,414,712	3,414,712	-
計	30,333,300	4,750,752	9,886,925	44,970,978	3,414,712	41,556,265
セグメント利益	8,755,423	460,651	203,283	9,419,359	2,667,696	6,751,662

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,667,696千円には、セグメント間取引消去 978,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,689,384千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,699,183	7,661,584	12,232,422	58,593,190	5,232,237	53,360,952
外部顧客への売上高	34,012,194	7,650,805	11,697,952	53,360,952	-	53,360,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,686,988	10,779	534,470	5,232,237	5,232,237	-
計	38,699,183	7,661,584	12,232,422	58,593,190	5,232,237	53,360,952
セグメント利益	9,555,340	934,228	818,020	11,307,589	2,934,327	8,373,262

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,934,327千円には、セグメント間取引消去 1,092,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,841,942千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高6,475,380千円が含まれております

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円46銭	55円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,472,329	5,293,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,472,329	5,293,811
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,100	95,427,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,045,708千円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 千葉 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。